

書評 内山雅生著『現代中国農村と「共同体」 -- 転換期中国華北農村における社会構造と農民』

著者	岩谷 将
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	1
ページ	65-70
発行年	2004-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007730

内山雅生著

『現代中国農村と「共同体」
転換期中国華北農村における
社会構造と農民』

御茶の水書房 2003年 iv + 271ページ

いわ 谷 将
たに のぶ

はじめに

本書は中国華北農村における種々の労働、組織、慣行などの「共同関係」を追究した研究である。また、本書は中国語で出版されたものを含め、本テーマに関する3冊目の単著にあたる[内山 1990; 2001]。『はじめに』と『おわりに』を除く第1章～第6章は、著者が過去に発表した論文に手を加えてまとめられたものであり、本書はこれまでの研究に対する著者の到達点を示す一書である。

以下では、まず本書の内容を紹介し、次に評価・意義について触れ、最後に若干の問題を提起する。

本書の内容

本書の構成は以下のとおりである。

はじめに

第 篇 現代中国農村社会研究と農村調査

第1章 日本の現代中国農村社会研究について

第2章 『中国農村慣行調査』の企画立案とその実施

第 篇 中国革命における社会変動と「共同関係」

第3章 看青と現代華北農村社会の変動 中国革命と「共同関係」

第4章 搭套と「農業の集団化」 「共同関係」と体制転換

第5章 「会首・会頭」と基層幹部 伝統的自律性と農村幹部の実像

第6章 水利灌漑事業と「工作隊」 「水利」から見た循環型農村社会試論
おわりに 華北農村社会と共同体

本書は2篇からなり、第 篇では主に研究整理および調査村の概況、また本書が主として依拠する資料、すなわち『中国農村慣行調査』（以下『慣行調査』）についての検討がなされる。第 篇では具体的な「共同関係」が追究される。

『はじめに』では、まず本書の研究課題と方法、ならびに調査村落の概要が述べられる。

本書の課題をまとめると、(1)種々の「共同関係」の実態究明を通じて、中国における「共同体」そのものの歴史的特徴を明らかにし、ひいては近代ヨーロッパ市民社会の成立の中で解体したと考えられてきた「共同体」とその残滓を再検討すること、(2)中国農村社会に残存する様々な「共同関係」の検討を通じて、社会主義建設のメカニズム、特に農村社会における体制転換の構造を究明することである（5～7ページ）。

第1章では、特に1980年代以降の日本における現代中国農村社会研究に関する研究整理が行われる。中国農村社会全般に関する研究がテーマごとに紹介されるとともに、東南アジア研究におけるスコット＝ポブキン論争^(注1)を援用しつつ、中国農村社会における「共同性」と「共同関係」をめぐる研究動向が整理される。

第2章では、本書で用いられる『慣行調査』の現代中国研究における意義が検討される。

第1節では、資料の性格とその背景として、企画・立案過程、ならびに調査にあたっての問題意識が明らかにされる。その際、(1)旧「満州」および台湾で実施された「旧慣」調査との比較における性格、また、(2)植民地政策に供するための、占領下における調査という諸点に注意が払われる。第2節・第3節では、農村社会研究に対する『慣行調査』の意義、ならびにその価値が述べられる。そこでは、互いに矛盾する応答がそのまま載せられた「欠陥調査」で

あるとの否定的側面のみならず、手が加えられていない「生の資料」として、その積極的側面が再評価される。

以下、第3章から第6章にかけて、看青（作物の盗難を防ぐための監視組織およびその行為）、打更（夜回り・夜警のための治安維持組織およびその行為）、搭套（農繁期に役畜を融通しあう農業慣行）、会首（村公会を中心とした村政の指導者層）、水利などを例に挙げ、具体的な共同関係が追究される。

第3章では看青、打更、保甲自衛団（村民を強制的に組織化した治安対策のための民間武装組織）といった、農村社会における治安維持に関する共同関係が取り上げられ、その実態が明らかにされる。さらに旧来の看青と打更が中華人民共和国成立以後どのような役割を担い、いかなる変遷をみたかが検討される。

第1節の中華民国期に関わる前半部では、看青の形成過程、およびその機能が実態を通じて跡づけられる。ここでは、特にその貧民救済としての機能のみならず、看青夫（作物の見回り人）が村政において会首支配の一翼を担っている側面が指摘される。そこから著者は、看青を通じた村落統治機構の間接的かつ重層的支配を見出す。

第2節では、自衛の「共同関係」と「伝統的自治組織としての村落」との関わりから、自衛の「共同関係」である打更と保甲自衛団が取り上げられる。さらに、それらと看青との関わりが検討される。ここでは、特に上述の観点に関して、以下の点が指摘される。すなわち、(1)自衛の「共同関係」の運用が、村落支配層たる会首層の意向を尊重した形をとっている点、(2)さらにそれが村民の総意を表す一方で、会首を抜きにしてはもはや機能しない「共同関係」の両面性を表している点である。

中華人民共和国期に関わる第3節では、竹内実氏の提起した「共同意識に基づいたワク」という概念装置を用い、華北農民が新中国の成立という社会状況の変化の中で、「旧来のワクの中に新しい内容を盛り込んで対応し得たのか」どうか看青と打更を例に検討される（91ページ）。本節では、看青と打更が人民共和国期には名称が異なり、担い手も基層

幹部へと変わっているものの、農民の慣行や意識に沿う形で、民国期と同様の組織形態をとり、継承されていることが明らかにされる。

第4章・第5章は、著者によれば、農村社会の伝統的機能が、社会体制そのものの転換を促し、新たな機構を生成していく体制転換のメカニズムを考察したものである。

第4章では、第1節で民国期を対象に据え、「2、3の農家の相互扶助的な協同」としての搭套を取り上げる。そして、それがなぜ看青のように「多数の農民」を組織しえないのか、逆に2、3の農家とはいえ、なぜ相互扶助の形態をとって存立しえたのか考察される。ここで、著者は搭套が元来同族中心に行われてきた事実を考慮しつつ、村落の社会経済的变化を跡づける。そして、出稼ぎの増加、また小作関係の変化から、1940年前後の沙井村における相対的窮乏化の進展を読みとる。このような過程が、村を単位として搭套を組織しえず、その「共同関係」が消極的にならざるをえない状況を生み出す一方、生活を維持するためにはこれらの「共同関係」に頼らざるをえない実情を指摘する。

次に第2節ではこのような「相互扶助的協同」が、1950年代に実施された「農業の集団化」政策といかなる関係にあるのか検討される。特に「農業の集団化」の第1段階ともいべき互助組について、旧来の農業慣行との関係を明らかにすることが課題とされる。著者は、この課題の解明を通じて、中農、さらには貧農も、「自家経営における農業労働力の確保のためには、旧来の慣習である搭套にみられる相互扶助を機軸とした集団化を推し進めなければならない社会的要因が存在した」（155ページ）と説く。したがって、1950年代の華北農民の側には、共産党政府が推し進める集団化の受け皿が存在したと指摘する。

第5章では第1節から第3節にかけて、1940年代前半期の「村内の有力者」の実態が明らかにされる。まず、有力者たりえる社会的・経済的指導力の実態究明が目指され、会首や会頭の資格および構成員が明らかにされる。さらに、実際の会首の社会的経済的力量が分析される。ここから、「財的条件」は会

首になる決定的な条件ではないことが明らかにされる。したがって、会首といえども、ある程度村民の間に自己に対する「人望」を結集しておかなければ、その地位および支配力は成立しえず、その支配も不安定性を内包したものとなる、と指摘する。

第4節では、中華人民共和国成立後の農村社会における基層幹部や地方幹部の動向と「伝統的な村落機構」との関係に留意しながら、「村の幹部」の在り方が検討される。本節では、農民からの聞き取り調査をもとに、幹部の実態が明らかにされる。そして、現代における幹部も、かつての「村の有力者」達に通ずるような広い見識を持ち、民意を汲み取りながら、強いリーダーシップを発揮することが求められているという共通の側面が指摘される。

第6章では、主に農民との応答調査資料を用い、農村社会に存続する共同慣行との関係から、現代華北農村社会における水利システムの実態が検討される。

第1節では文献資料に依りつつ共同慣行および水利政策が概観される。第2節では応答調査資料を参照し、農民の目に映る人民共和国期の水利政策が跡づけられる。そこでは、「農業は大寨に学ぶ」運動が、単に政治運動のみならず、実際の農業改良運動としての一面があったことを指摘する。また水利事業において「義務労働」が課せられていることを明らかにし、その際に行われる「思想工作」について、以下のようにその意義を指摘する。すなわち、この「思想工作」は「旧来の個別的『共同関係』が地域の公共性を前提とした『共同性』に転化するための契機であった」(234ページ)と。したがって、共産党は、こうした治水事業を挺子として農村での基盤を拡充しようとし、一方で農民は「水」に関して県政府や共産党という公的権力による統括と調整を期待しているという関係にあると著者は指摘する。

「おわりに」では、中国農村社会を「共同体」論で分析することの意義と課題が提示される。

本書の特色と貢献

本書独自の特色は、第1に1940年代に満鉄によっ

て慣行調査が行われた村落で再調査を行い、当時と同様の調査方法によって得られたデータを用いて、40年代から90年代までの50年間にわたる農村社会の変容を「共同関係」を軸として多面的に解明しようとした点である。村落レベルでこれほど密度の高い資料を用い、長期にわたる定点観察により中国農村社会の分析を試みた研究は他に例を見ない。こうした手法は、計2000ページからなる再調査記録〔三谷1993；1999 2000〕の利用によって可能となっており、著者も参加した再調査自体もあわせて評価されるべきである。

第2に、従来、中国農村社会の変容は「旧中国」から土地改革を経て「新中国」へ、と断絶の面から捉えられていたが、本書は農村における「共同関係」を分析の焦点に据えることにより、農村社会の変容を連続性から捉えたことが評価される。これは、「共同関係」の変化から、農村社会の変化・変動を読みとるという視点でもある。この視点に基づく分析により、民国期に行われていた看青や搭套などの共同慣行が、その後の人民共和国期においても、形をかえつつ存在したことが明らかとなった。また、その変容過程が聞き取り調査に即して跡づけられ、共同慣行の存在がいかなる条件によって支えられているかという点が追究された。これらは本書によって新たに得られた成果である。

第3に、これまでの中国農村社会研究が、共同関係を含む社会関係を固定的に捉えようとしたのに対し、著者はこれを変化の相から捉えようとした点である。従来の研究では、共同関係の諸機能の解釈を一義的に定めることに重点が置かれていたのに対し、本書では時々の関係における機能そのものが優れて歴史性を帯びたものである点に注意が払われており、著者のこの視点は注目されるべきである。

第4に、「集団化」の積極的側面を明らかにした点である。それは、特に第6章の「水利」部分で、公社時代の農業改良に注目している点からうかがえる。この積極的側面については最後に改めて述べたい。

本書に対する疑問点

上述の内容理解と評価に基づき、以下では2つの点に絞って疑問を提起したい。ここでは、著者が挙げた課題から、本書の根幹をなす2つの概念である(1)「共同体」、および(2)「体制転換」に関わる疑問を提起する。

(1)「共同体」に関する評者の疑問は以下の3点から構成される。本書で検討される「共同関係」はそもそも「共同体」と関係があるのか、なぜ「共同体」の存在が与件とされているのか、「共同体」が多義的に用いられていることの是非である。で扱われる「共同体」とは、すなわち著者が想定する特定の歴史性を有する「共同体」である(注2)。

本書の「共同体」的諸関係＝「共同関係」(5ページ)との規定が成り立つには2つの検討を経なければならない。第1に、本書で取り上げられる看青や搭套などの慣行は、いつの時代にも、またどこにでも見られうる協同関係である。このような協同関係は、その関係が単なる個人人間における利益の相互関係が累積したものであるのに対し、共同関係は、共有の価値、帰属意識、規制・拘束といった個人人間の関係に還元しえない総和以上のものをその関係に含む(注3)。この点に留意すると、本書で取り上げられた「共同関係」は上述の総和以上の関係を含むものであるかどうか、という点が追究されなくてはならない。

第2に、総和以上の関係を含む「共同関係」が見出されたうえで、それらが著者の想定する「共同体」と関連があるのかが問われなければならない。この2つの条件を満たしてはじめて、本書の課題追究の前提が成立するのであるが、本書においてはこれらの諸点について十分な検討が行われている訳ではない。したがって本書で検討される「共同関係」が果たして「共同体」の性格や歴史性を検討するのに適当であるか、という疑問を生じさせる。

第2の疑問は、「共同体」の存在がアブリオリに想定されている点である。民国期の中国において

「共同体」が存在したか否かが優れて論争的な議論であったことを考えれば、与件としての「共同体」の存在、という本書の前提は、何によって説明されるのか。こうした疑問を呈する評者の意図は、著者が歴史的に形成され解体途上にあると想定した「共同体」および「共同体」的諸関係＝「共同関係」が、実は20世紀以降加速化された国家建設(state building)に伴い、国家(政府)によって極めて人為的に形成された可能性も否定できないのではないのか、という論点を提起したいがためである。20世紀以降の華北農村を例に挙げるならば、ドウアラは徴税と村落の共同体性との関わりに注目し、政府が税収の増加を企図して村落の境界を定めたことが、村落の凝集性と共同性を高めたか否か、という興味深い議論を展開している[Duara 1988, chap.7]。こうした論点を考慮に入れるならば、著者が「共同関係」を通じてその実態や歴史性を見出そうとする、歴史性を持つ「共同体」が、そもそも存在するのかとの疑問に行き着く。

著者は分析の前提として上述の歴史学的実態論としての「共同体」を与件として措定する一方で、さらに同じ「共同体」を用い、社会学的対象としての共同体＝コミュニティ、また思想的対象としての共同体＝反「近代」思想を本書の議論で展開している。例えば、本書の「共同行動の実態を明らかにし、その本質としての共同性を考察することは、『共同関係』という共同性の機能しうる社会的空間に改めて人間生活の在り方を問い直し、共同体の解体＝近代社会の成立というシェーマにおける『近代』への再考を促している」(30ページ)という表現には、前半部において社会学的文脈からの、後半部において思想的文脈からの「共同体」論が見出せる。本書において、近代の成立とともに解体するという歴史性を伴わない「共同性や地域性」を問題とした社会学的対象としての共同体論は、「共同関係」の検討を通じた具体的分析において追究されており、一方の思想的対象としての共同体論は「はじめに」と「おわりに」の問題意識を根底において支えている。

このように、本書では「共同関係」を軸として、上述の3つの異なる次元での共同体概念が併存して

いる。本書の中心的な概念である「共同体」が多義的に用いられる一方、異なる文脈からの「共同体」が、本書においていかに関連し、いかなる有機的結びつきを有しているかが明らかにされていない。したがって、本書で明らかにされる課題が何であり、追究される「共同体」が何であるかが不明確であるとの印象を与えるとともに、問題意識と具体的内容の分析に不整合をもたらしているように思われる。

(2)「体制転換」については2つの疑問から構成される。「体制転換のメカニズム」、すなわち伝統的機能が変化し、体制転換を促す要因が何であるか説明されていないこと、共同関係と体制転換との相関関係がどのようなものであるか、である。

一般的に言えば、共産党によって志向された「体制転換」が独立変数(説明変数)であり、農村社会の「伝統的機能」の変容は従属変数(被説明変数)である。仮に『「伝統的機能」が社会体制そのものの転換を促進し、新たな機構を生成していく』(7ページ)独立変数であるとするならば、その契機、あるいは条件が何であるのかが説明されなければならないが、本書ではこの点について明確には触れられていない。仮に、その転換を促す動力を共産党ではなく、農村社会の経済的变化に求めるとしても、本書においてはわずかに1940年代の沙井村についての検討があるのみである。仮にこうした視角に立つならば、農家収支から見た農家経営の長期にわたる緻密な実証分析が必要とされる。

ただ、上述の「体制転換を促進」という部分を、体制転換時にあって促進的な作用をもたらすもの、と解するとしても、伝統的「共同関係」例えば搭客で説明可能なのは、互助組までである。これは基本的に農民の自発性によって行われたものもあり、規模の面からも搭客と同様の論理で説明できる。しかし、合作社、特に高級合作社などは、土地や役畜などが集団所有となり、加入も強制を伴うものであって、全く論理の異なるものである。この合作社化から人民公社への過程における共同化を、農民が旧来の「共同関係」と同様のものとして受け止め、その「転換」について促進的な作用をもたらしたかどうか、という点については依然として疑問が残

る。本書の課題である共同慣行と体制転換の相関関係を説明しうるか否かは、この点に関わっていると思われる。

おわりに

最後に、中国農村における今日的な問題から「共同体」を論じるならば、その形成範囲をどうとるかはおくとして、個々人の利益を超えた関係としての共同性を実体(共同体=コミュニティー)としていかに形成しうるかという点にひとつの課題が見出せるであろう。

そうした課題にあっては、有形無形の共有財産をいかに形成し、また住民の組織化をはかるか、という共同体=コミュニティー形成論これは実態に対し、方法としての共同体論と呼べようが重要となる^(注4)。換言すれば、社会集団の共同的な構成を可能とするものは何か、という問いを具体的な条件の中で追究することである。

今日の農村問題を考えるならば、様々な有形無形の共有財産を遺した「集団化」を、一方で、積極的な遺産と見る発想が、中国における「共同体」論に必要とされるのではないだろうか。

(注1) これは東南アジアにおける農民の基本的な思考と行動パターンに関する論争である。スコット(Scott)は農民を危険回避、安全第一を原則とする存在である、と見るのに対し、ポプキン(Popkin)は農民を利潤追求的な合理的問題解決者と見る。詳しくはScott(1976)の訳書あとがきを参照。

(注2) ここで議論の対象としているのは、著者が歴史的事実として言及する「共同体」である。著者は「共同体」を明確に定義、あるいは説明していないが、「近代ヨーロッパ市民社会の成立の中で解体したと考えられてきた『共同体』」(5ページ)、また「アジアには独自に近代の成立があり、『共同体』の歴史がある」(247ページ)といった表現からは、著者の想定する「共同体」がうかがえる。後者の引用は、大塚久雄氏の共同体論が西欧中心主義的な観点から構成されているとの批判の後に述べられたものであるが、ここか

ら、著者が以下の点で大塚氏の共同体観を共有していることが理解できる。すなわち、(1)形態がどうであれ、共同体が生成し発展を経て解体へ至る実体として歴史的に連綿と存在してきたこと、(2)その解体は資本主義および近代の成立と軌を一にする特殊歴史的な共同体であると想定する点、である。正確には、「共同体」をそのように想定する「問いの構造」を有していることである。

(注3) 協同関係は以下のようにも説明できる。すなわち成員間に共通目標はあるが、共同目標・集団目標のない関係である。

(注4) 現代タイ農村などで行われている住民組織化は共有財産の創設などに関する手がかりを与えてくれる〔重富 1996〕

文献リスト

日本語文献

- 内山雅生 1990.『中国華北農村経済研究序説』金沢大学経済学部.
重富真一 1996.『タイ農村の開発と住民組織』研究双書467 アジア経済研究所.
三谷孝編 1993.『農民が語る中国現代史 華北農村調査の記録』内山書店.

編 1999 - 2000.『中国農村変革と家族・村落・国家 華北農村調査の記録』(1・2)汲古書院.

中国語文献

- 内山雅生 2001.『二十世紀華北農村社会経済研究』(李恩民・邢麗荃訳)北京 中国社会科学出版社.

英語文献

- Duara, Prasenjit. 1988. *Culture, Power, and the State: Rural North China, 1900-1942*. Stanford, California: Stanford University Press.
Popkin, Samuel L. 1979. *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*. Berkeley: University of California Press.
Scott, James C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven and London: Yale University Press
(邦訳は高橋彰訳『モーラル・エコノミー 東南アジアの農民叛乱と生存維持』勁草書房 1999年).

(慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程)